

予算質疑

平成19年度一般会計

町税

問 (野口議員)

町民税5億3900万円と前年度に比べ1億5600万円増の予算である。根拠は。

答 (野間税務課長)

税源移譲に伴う税制改正で従来200万円までが3%、700万円までが8%、700万円以上は10%の3段階の税率が一律6%になり、さらに減税措置もなくなるので大幅増収を見込んだ。

交付税

問 (西山議員)

特別交付税の中の同和对策分はいくらか。特別措置法失効後の激変緩和措置の見通しは。

また、県支出金の中の市町村交付金のメニューは。生活相談員分は入っているか。

答 (諸遊総務課長)

激変緩和策で地域改善対策債として1800万円くらい残っている。いつまで続くかは国の方針で不明。

住民自治

問 (野口議員)

住民自治組織育成委員会設置の意図は。

答 (後藤企画情報課長)

ある一定の規模を持った地域での活動、例えば旧村単位(高麗村など)で独自の予算を組んで、地域の取り組みができないか、というようなことを検討するもの。

問 (野口議員)

現在各部落には、区長

をはじめ多くの役員がいて、さまざまな地域活動を行っている。設置の意図がはっきりしないが。

答 (山口町長)

今、地方のことは地方で、地域のことは地域でという地方分権がどんどん進められている。

行政が行っている仕事を、地域の皆さんにお返しをし、地域の中で取り組んでいただく、そういった組織作りを検討したい。その検討の予算である。行政の役割はもっとスリム化していかねばならないと考える。

総務事務

問 (西尾議員)

区長文書配送委託料75万円は。旧3町の調整はしないのか。

コンピューターリース料2100万円余りの減は。

答 (諸遊総務課長)

旧名和分の文書配布をシルバー人材センターに

委託している。支所は職員の持ち帰り届けたり、嘱託職員が配送したりで調整できてなく、早急に解決しなければならぬ課題である。

中山支所のコンピューターリース契約が終わり、無償で譲り受けたもの。

交通

問 (西尾議員)

路線バス廃止の減額は。また、巡回バス運転業務委託料の増額の内容は。

答 (後藤企画情報課長)

路線バス2路線廃止で約700万円減額。

巡回バス委託料500万円増は、中山地区試験運行の経費である。

環境

問 (遠藤議員)

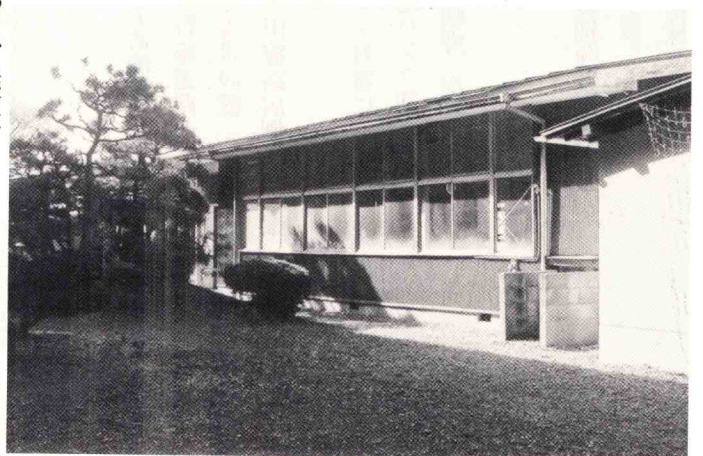
駅前維持管理委託料の内容は。駅前のバス停が汚いという苦情がある、町のイメージを悪くする。花壇の周辺だけでなく道路の反対側のバス停も管理委託できないか。

答 (河崎大山支所長)

大山口駅前広告塔や花壇のある周辺の管理をシルバー人材センターに委託するもの、協議して進めたい。



改良予定の町道山村文珠領線



改築される大山中学校技術棟